

1 医師確保計画について

医師確保計画とは、医師偏在対策のため、国が示したガイドライン等（以下、「国ガイドライン」という。）に基づき算出された医師偏在指標を基に、医師確保が必要な区域を設定し、医師確保の方針、確保すべき目標医師数、今後の医師確保に向けた施策を定めるもの。

現在、令和5年度を終期とした本県の医師確保計画が策定されており、この計画が終期を迎える令和5年度中に、令和6年度以降の新たな医師確保計画を策定することが求められている。

2 医師の確保が必要な地域（医師少数区域及び医師少数スポット）の設定について

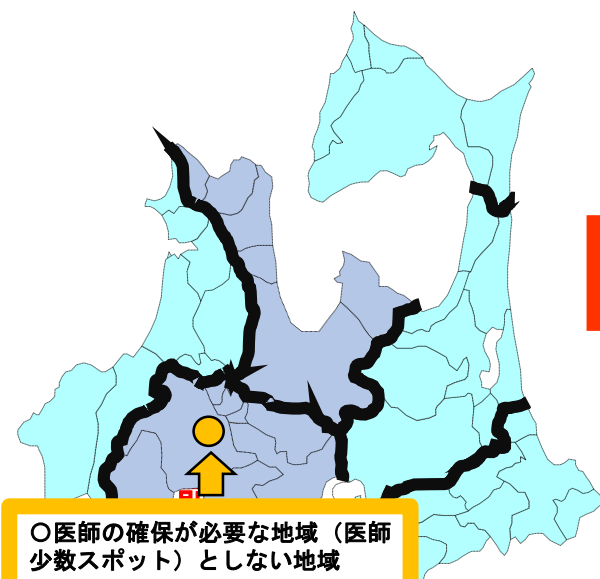
国ガイドラインにおいては、二次医療圏毎に算出された医師偏在指標が全国の下位33%に該当する区域を「医師少数区域」として医師確保が必要な区域に該当するものとされているほか、必要に応じて局所的に医師が少ない地域を「医師少数スポット」として定め、医師少数区域と同様に医師確保が必要な地域として取り扱うことができるものとされている。

令和5年度までの県医師確保計画では、「弘前大学医学部附属病院を除く地域」を医師の確保が必要な地域としていたが、令和6年度以降の医師確保計画に関する新たな国ガイドラインでは「二次医療圏全体や医療機関を（医師少数スポットとして）設定することは適切ではない」とされており、これによれば弘前市及び青森市の両市全体が医師確保が必要な地域（医師少数スポット）から外れることとなる。

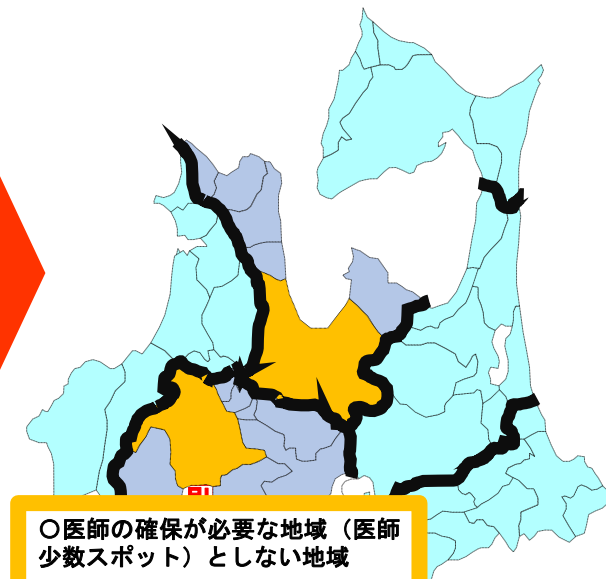
医師少数区域
医師少数スポット

医師の確保が必要な地域

【現行】



【新ガイドライン準拠】



医師少数スポット等の見直しに係る経緯概要②

3 地域枠医師の従事要件について

本県で一定期間医師として勤務することを約して医師となった者（以下、「地域枠医師」という。）については、地域枠医師のキャリア形成と地域枠としての従事要件の均衡を図るため、県と関係機関が連携して地域枠医師の勤務先医療機関を定めた「キャリア形成プログラム」を策定することとされており、このキャリア形成プログラムに係る国の指針（キャリア形成プログラム運用指針）では、概ね次のように定められている。

- 地域枠医師は原則として9年間、県内の医療機関に勤務する
- この9年間のうち、4年間は医師の確保を特に図るべき地域（医師少数区域及び医師少数スポット）等の医療機関に勤務する

4 医師少数区域及び医師少数スポットの見直しによる地域枠医師への影響について

現行、地域枠医師については、弘前大学医学部附属病院以外で勤務すれば医師の確保を特に図るべき地域での勤務をしたこととなるが、新ガイドラインに準拠した医師少数スポット等の見直しに伴い、弘前市及び青森市のどの医療機関で勤務しても医師の確保を特に図るべき地域等で勤務したことにはならないため、9年間の勤務期間のうち、4年間は弘前市及び青森市以外の医療機関に勤務することが必要となる。（この4年間の義務を果たしていない場合、義務を満了することができないため、地域枠医師としての義務満了は後ろ倒しになっていく。）

【地域枠医師への影響】

- ☐ 県内での勤務（9年間）
☐ 医師の確保を特に図るべき地域での勤務（4年間）

<現行>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
臨床研修 （弘前のA病院）		専門研修 （弘大）	専門研修 （青森のB病院）	専門研修 （弘前のC病院）	弘前大学医学部附属病院			



<新ガイドラインに準拠した見直し後>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目以降
臨床研修 （弘前のA病院）		専門研修 （弘大）	専門研修 （青森のB病院）	専門研修 （弘前のC病院）	弘前大学医学部附属病院 （医師の確保を特に図るべき地域ではなく、義務が満了できない）				青森市・弘前市以外で4年

医師少数スポット等の見直しに係る経緯概要③

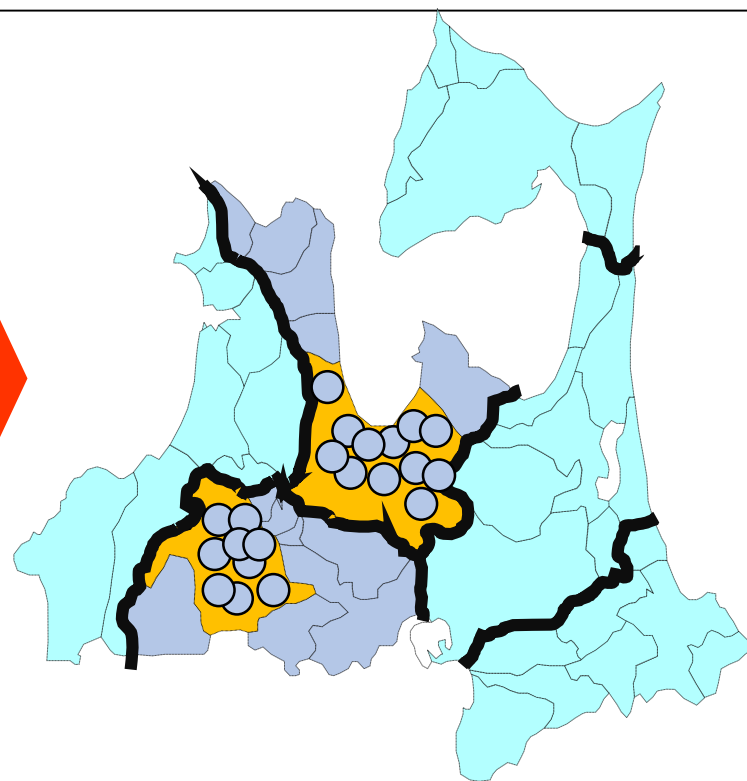
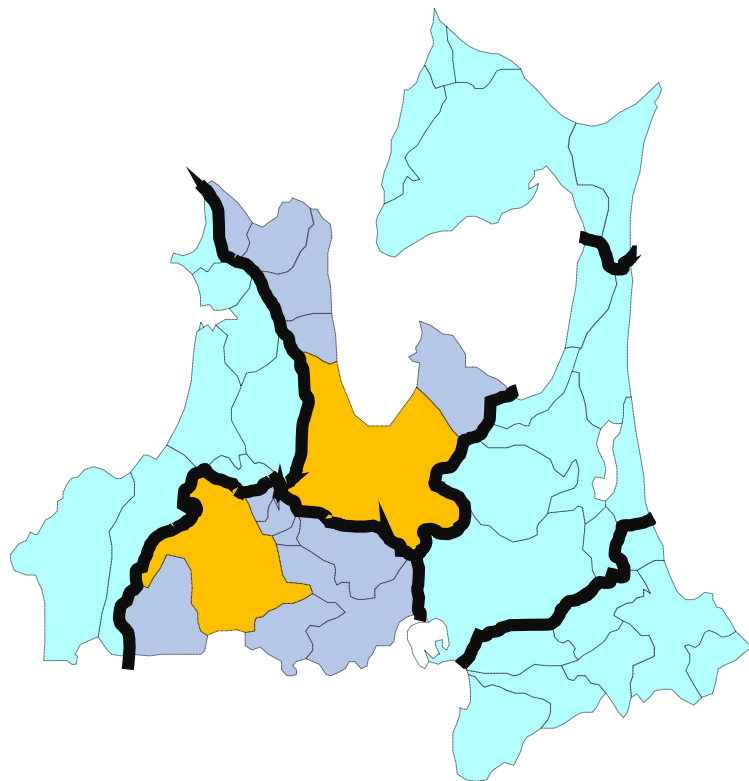
5 医師の確保を特に図るべき地域「等」の医療機関勤務について

キャリア形成プログラム運用指針において定められた、医師の確保を特に図るべき地域での4年間の勤務については、医師少数区域及び医師少数スポットの医療機関のみに限定されているものではなく、これ以外の医療機関での勤務を4年間の勤務に算入することも認められている。

（「医師の確保を特に図るべき地域『等』の医療機関に勤務する」とこととされている。）

このため、弘前市及び青森市の医療機関から、例外的にこの4年間の勤務義務に算入することを認める医療機関（以下、「算入対象医療機関」とする。）を設定することも可能である。

医師の確保を特に図るべき地域以外の地域での
医療機関の設定（イメージ）



医師少数区域
医師少数スポット

医師の確保を特に図るべき地域以外の地域（弘前市及び青森市）のうち、4年間の勤務義務に算入する医療機関を個別に設定



医師少数スポット等の見直しに係る経緯概要④

6 算入対象医療機関となった場合

算入対象医療機関となった場合は、弘前市及び青森市の医療機関であっても、医師の確保を特に図るべき地域『等』の医療機関に勤務した
ものとして、地域枠医師の4年間の勤務期間に算入することになる。

前述の例において、弘前市のA病院（弘A）と青森市のB病院（青B）を算入対象医療機関とした場合は以下のとおりとなる。

【算入対象医療機関を含む勤務期間の例】

	県内での勤務（9年間）
	医師の確保を特に図るべき地域での勤務（4年間）

<算入対象医療機関がない場合（再掲）>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目以降
臨床研修 （弘A）		専門研修 （弘大）	専門研修 （青B）	専門研修 （弘C）	弘前大学医学部附属病院 （医師の確保を特に図るべき地域ではなく、義務が満了できない）				青森市・弘前 市以外で4年



<仮に、弘Aと青Bを算入対象医療機関とした場合>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
臨床研修 （弘A）		専門研修 （弘大）	専門研修 （青B）	専門研修 （弘C）	弘前大学医学部附属病院 （医師の確保を特に図るべき地域ではなく、義務が満了できない）				弘A又は青B、 もしくは青森市・弘 前市以外で 1年

弘Aと青Bは算入対象医療機関となり、医師の確保を特に図るべき地域「等」の医療機関に勤務したこととなるため、4年間の勤務期間に算入される。例で示したケースであれば、弘Aでの臨床研修2年間で青Bでの1年間で勤務期間に算入され、残り1年間は弘A又は青B、若しくは青森市・弘前市以外の医療機関で勤務すれば、地域枠医師としての義務を満了したこととなる。

一方、弘前市のC病院は算入対象医療機関となっていないため、弘Cでの勤務は4年間の勤務期間に算入されない。



医師少数スポット等の見直しに係る経緯概要⑤

7 算入対象医療機関とならなくても影響が生じないケース（非常勤などの勤務形態をとるケース）

特定の病院に常勤医として勤務しながら、他の病院に非常勤医として派遣されているようなケースについては、非常勤医として勤務している点を勤務期間に算入しない。

前述の例を基に、さらに細かく非常勤医として勤務している場合を例示すれば以下のとおり。

【連携施設に非常勤医として派遣される場合のケース】

	県内での勤務（9年間）
	医師の確保を特に図るべき地域での勤務（4年間）

<仮に、弘Aと青Bを算入対象医療機関とした場合（再掲）>

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
（常勤）	臨床研修 （弘A）		専門研修 （弘大）	専門研修 （青B）	専門研修 （弘C）	弘前大学医学部附属病院 （医師の確保を特に図るべき地域ではなく、義務が満了できない）				弘A又は青B、 もしくは青森市・弘 前市以外で 1年
（非常勤）	弘大	青D	弘C	青D	町立病院に 週1回当直	青Dに 週1回当直	町立病院に 週1回当直	弘Aに週1回当直		弘大に 週1回当直

臨床研修期間中に、一定期間を他の病院でローテーションしている場合、基本的には臨床研修プログラムの基幹施設での勤務扱いとなるため、この臨床研修プログラムの基幹施設が算入対象医療機関であれば、連携先（ローテーション先）の医療機関が算入対象医療機関でなくても、勤務期間の算定に影響は生じない。上記の例であれば、弘Aが算入対象医療機関であるため、弘前大学医学部附属病院や弘前市内の他の病院（弘C）、青森市内の算入対象医療機関となっていない病院（青D）が連携先となっても、あくまで弘Aで勤務しているものとして、2年間を通して勤務期間に算入される。

また、専門研修期間中の3年間に週1回非常勤として他の病院に当直勤務した場合、**非常勤として他の病院に勤務していても、常勤している病院に勤務しているものとして勤務期間がカウントされる**。上記の例であれば、弘前大学医学部附属病院や弘前市内のC病院に勤務している期間は連携先の町立病院（町村部は全て特に医師を確保すべき地域として算入対象となる）に週1回非常勤として勤務していても、1年間を通して算入対象外の期間となる。逆に、算入対象医療機関となった青Bに勤務している期間に算入対象医療機関となっていない青Dに週1回非常勤として勤務していても、1年間を通して算入対象の期間となる。

このため、**連携先での勤務形態が非常勤のような勤務形態に限られる場合は、連携先が算入対象医療機関とならなくても特段の影響は生じない。**

※臨床研修中を含め、勤務の仕方は様々なケースが想定されるため、具体的なカウントの仕方はケースバイケースの判断となる場合もあることに注意。